

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等																			
実施済		(実施類型) <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の 共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	●		施設管理の 共同化	管理の一体化			(取組の概要) 茨城県と協力し、県企業局を統合先とする「経営の一体化」を進める方針に合意し、令和7年2月26日に基本協定を締結した。今後は、本市水道事業の将来的な見通しについて慎重に検討していく。	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			10	4	1	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用																				
●																					
施設管理の 共同化	管理の一体化																				
令和																					
10	4	1																			
年	月	日																			
実施予定	●	(取組の効果額) 2274 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円																		
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 																		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	(取組の概要) 検針・徴収業務、窓口業務、滞納整理業務、給水装置工事関連業務の包括委託	((実施済のみ)性能発注内容) 検針・徴収業務、窓口業務、滞納整理業務、給水装置工事関連業務	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			31	4	1	年	月	日
平成													
31	4	1											
年	月	日											
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 										
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 										

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統廃合					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
		年 月 日					
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下水との統合	その他	
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設の 選択(最適化)			
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		公共下水道と農集排(矢畑地区)の統合		広域化・共同化については検討を行っており、上記施設においては統合の方が費用効果で有利となったが、具体的な時期や方向性については今後検討する。			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	(取組の概要) 処理場(ポンプ場含む)の運転管理業務委託 包括的民間委託前(H22～24)と委託後(H25～28)では、管理経費の削減等はないが、管理業務に従事する職員の業務負担が減ったことにより、他業務の兼任が可能となり、業務分担の見直しが図られた。	(実施済のみ)性能発注内容 運転管理とユーティリティー管理を含めた性能発注	(実施(予定)時期) <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>25</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			25	4	1	年	月	日
平成													
25	4	1											
年	月	日											
実施予定													
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)										
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)										

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	（下水道事業）広域化等				
実施済 実施予定		（実施類型） 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	（取組の概要）		（実施（予定）時期） 年 月 日
		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他			
		汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択（最適化）			
		（取組の効果額） 百万円（年）	（取組の効果額内訳）		
		（取組の概要） 公共下水道と農集排（矢畑地区）の統合	（検討状況・課題） 広域化・共同化については検討を行っており、上記施設においては統合の方が費用効果で有利となったが、具体的な時期や方向性については今後検討する。		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

区画整理事業においては、事業当初より、関係機関や地権者と長期にわたり調整・交渉等を続けてきており、経営主体を変更することで交渉や引継ぎなどに支障を及ぼす可能性がある。また、事業費ベースで9割以上が完了しており、事業期間も事業計画において定めていることから、現行の経営手法の継続が最も妥当であり、効率的であるとする。